

# 「こどもまんなかアクション」地域の未来を育む子育て支援 Odakyu Innovation Week 2023 が開催されました。



地域の未来を考えるオンラインピッチ『Odakyu Innovation Week 2023』が開催され、12月4日(月)のDAY1「地域の未来を育む子育て支援」にこども家庭庁企画官が登壇しました。主催の小田急電鉄株式会社からは取締役社長・星野晃司氏と経営戦略部長・山口路子氏、神奈川県から次世代育成課長が参加。各々の取組の紹介にはじまり、多様な視点から活発に意見が交わされました。

## 【プレゼンテーション】

こども家庭庁からは、「こども未来戦略方針」に触れながら、結婚・子育てに踏み切れない3つの課題として「将来展望を描けない」「社会環境・職場環境」「経済的・精神的負担感」を指摘。「こどもまんなか」社会の実現のため「若い世代の所得を増やす」「社会全体の構造・意識を変える」「全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」という3つの視点を軸として課題解決を図る「加速化プラン」を説明。

続いて神奈川県から、「神奈川県子ども・子育て基金」の設置など神奈川県が実施することも・子育て支援を中心に紹介。また、県としてこどもまんなか応援センター宣言を行い、市町村ぐるみで意識改革に取り組んでいるほか、11月9日開催の『「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウム in かながわ かながわこどもまんなかミーティング』では、こども・子育て施策の更なる充実と機運醸成に向け、市町村と県がより一層連携して取り組むことが報告されました。

小田急電鉄の山口氏は、鉄道会社という立場から“こどもまんなか”に向けたアプローチを説明。「2020年度をピークに沿線人口が減少見込み」「小さな子どものいる家族の『沿線満足度』が低い」と同社の課題認識を提示し、2021年に「子育てしやすい沿線」を目指す「子育て応援ポリシー」を策定し、「小児IC運賃一律50円」「『子育て応援車』の導入」などの取組みを進めていることが紹介されました。

## 【地域の未来を育む子育て支援】

コロナ禍で加速した少子高齢化。国・県の「こどもまんなか」の取り組みや、小田急が挑戦している鉄道会社ならではのアプローチから、未来をつくるこどもたちのために何ができるのかを考えていきます。

### Speaker



岩崎 林太郎 氏



伊藤 勲氏



星野晃司 氏  
小田急電鉄取締役社長  
経営戦略部長



山口路子 氏  
小田急電鉄取締役  
経営戦略部長

## 【クロストーク】

クロストークでは、子育ての3つの課題について「コミュニティの希薄化」の影響について言及。東京や地方中核都市に人口が集中した結果、全国の政令指定都市でも人口減少が起こる「都市化」の現状を指摘。地域ぐるみで行われていた子育ての機能が希薄になり、子育て世帯の孤立感の深まりや精神的負担感の増加が起こっている可能性を示唆しました。また、神奈川県のリレーシンポジウムでは3つのテーマをもとに意見交換を行ったことが伝えられ、テーマのひとつ「子育て支援のデジタル化」では、子育て関連の支援制度は多く存在しながら、子育て当事者に広くリーチできていない現状が焦点に。「支援情報は『探すもの』ではなく『届けるもの』にしていくべき」などの意見が挙がったことを紹介しました。「働く場」「地域と街づくりをする」企業の取組みに対して、星野取締役社長は「環境と子育てについて、企業と自治体は方向性が一致している」と語りました。さらに12月に海老名市で行われたイベントを例に挙げ、多くの企業・自治体がブースを出展し、子育て支援に取り組む輪が着実にひろがりを見せている現場の盛り上がりを報告しました。

最後にモダレーターから「行政・企業との共創」についての意見を求められた3人。こども家庭庁企画官は、こども家庭庁設置以前から子育て支援を進めている自治体や企業の活動と、シナジー効果を生み出して進めていくことが重要だと述べました。神奈川県からは、「公共交通機関の中で、周囲がこども連れを見守る機運の醸成」の可視化とその方法を検討する必要性が提示されました。星野氏も、こども家庭庁が全国の企業・自治体のこどもまんなかアクションの取組をHPで紹介することで、各企業が自身に合った子育て支援をはじめやすくなる仕組みづくりを期待し、同社としても神奈川県を中心に子育て支援の機運を高める取組を推進していく意欲を示しました。

【概要】名称:「Odakyu Innovation Week 2023」/ 場所:オンライン開催 / 日程:令和5年12月4日(月) / 内容:《オンラインピッチ》地域の未来を育む子育て支援 / 主催:小田急電鉄 / 後援:こども家庭庁